

総合計画／実施計画書 兼 事務事業評価シート

事業期間 H21 ～ H23

担当部局	部局名	総務部
	課室名	総務課

1. 基本施策名等（基本計画における「基本施策名」等を記入）		
基本施策ID	基本 施 策 名	
8 - 2 - 1	計画的で健全な行財政運営を行う	
重点施策ID	重 点 施 策 名	
8 - 2 - 1 - 1	行政改革の実行と管理	

2. 事業名等			
事業名	定員管理適正化計画	事業区分	② ①新規 ②継続 ③その他 ()
細事業名		実施形態	① ①毎年 ②隔年 ③その他 (21年度)
事業主体	市		① ①直営 ②指定管理 ③委託
事業種別	① ①自治事務 ②法定受託事務		④その他 ()
実施期間	平成 17 年度 ～ 平成 23 年度	根拠法規	
各種の計画への反映 (=根拠計画)	行政改革集中改革プラン		事業ID

3. 事業の内容等			
事業の背景 新地方行革指針により、豊後大野市行政改革集中改革プランが策定され、その取り組みとして職員数の適正化が求められた。	補助事業	名称	国 県 その他
		補助率	1/ 1/ 1/
	起債の種類	①	
		②	
		③	

事業の目的及び対象		事業概要	
【目的】 行革の取り組みの中で、人件費の抑制と職員数の適正化を計画的に実施するもの。		<ul style="list-style-type: none"> 退職勧奨の継続的实施 (50歳以上若しくは勤続25年以上を対象 H17～) 新規採用職員の抑制 (原則として一般行政職3名 H17～) 将来的な行政組織機構に見合った職員数の検討及び類団との比較 (H17～) 	
【対象】 職員		前年度の評価	評価結果に基づき見直した内容
		E 維持	退職勧奨の更なる推進、新規採用者の確保等、第2期集中改革プラン(定員適正化計画)に盛り込んでいく。

4. 予算・決算の状況 (単位:千円)								
財源内訳		H 17	H 18	H 19	H 20	H 21	H 22	H 23～
予 算	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源							
	計	0	0	0	0	0	0	0
決 算	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源							
	計	0	0	0	0			

5. 実績及び達成目標等													
過去3年間の事業実績と課題													
平成18年度			平成19年度			平成20年度			課 題				
【実績】 平成17年度職員数から△100名を目標。 19.4.1時点達成率55%			【実績】 平成17年度職員数から△100名を目標。 20.4.1時点達成率 71%			【実績】 平成17年度職員数から△100名を目標。 21.4.1時点達成率 88%			<ul style="list-style-type: none"> 退職勧奨応募者の減少 職員年齢構成の歪み 目標△100名でも類団と比較して過大。 				
達成目標と前年度までの進捗状況……事業成果の目標となる指標と目標数値													
活動指標	関係者会議の開催回数												
効率指標	-												
成果指標	① 職員数 (H22年度までに100名減) ② 人件費 (H22年度までに6億円減)											単 位 人・百万円	
年 度	H 17		H 18		H 19		H 20		H 21		H 22		備 考
種 別	職員数	人件費	職員数	人件費	職員数	人件費	職員数	人件費	職員数	人件費	職員数	人件費	
目標値					803	6,356	787	6,142	768	6,037	754	5,884	
実績値	854	6,526	825	6,237	799	6,224	783	6,153					
達成率					100.5%	102.1%	100.5%	99.8%					
備 考													

総合計画／実施計画書 兼 事務事業評価シート

評価対象年度 H20 年度

評価実施年度 H21 年度

担当部局	部局名	総務部
	課室名	総務課

6. 前年度の事業評価				評価に関する視点	
事業の 必要性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	5	時代や市民ニーズの変化への対応、事業目的の緊急性、重要性、さらには他の自治体の動向等を踏まえて評価する。	
理由	行政改革集中改革プランの方針に従った取り組みであり、必要不可欠である。				
行政の 与	1 2 3 4 5 不要 ← → 必要	評価	5	この事業は行政が実施しなければならない事業なのか、民間でサービスを提供できないのか等、民間との役割分担を考慮して評価する。	
理由	行政自体の取り組みであり、永続的な事業である				
手段の 妥当性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	4	行政がこの事業を行うこととした場合、事業実施の方法は妥当か、効率的な方法なのか等、外部委託や受益者負担等を含めて評価する。	
理由	事業実施の手段については、代替手段がない。				
事業の 効果	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	5	事業の効果は上がっているのか、事業は効率的に実施できたのか、事業経費は事業実績と比べてどうか等、費用対効果も含めて評価する。	
理由	現状では、退職勧奨の取り組み、新規採用者の抑制等により行政改革集中改革プランの目標数値はクリアしており、事業成果は上がっている。				
事業の 算	1 2 3 4 5 減額 ← → 増額	評価	1	全ての行政経費の削減が求められる中で、予算を減額できないか、できないのであればその理由はなぜか等、事業経費の面について評価する。	
理由	予算措置の必要はない。				
人 体 員 制	1 2 3 4 5 減員 ← → 増員	評価	3	事業経費と同様、職員全体を削減せざるを得ない状況の中で、組織の見直し、グループ制の活用、外部委託等の様々な手法を含めて評価する。	
理由	兼任業務であるため、定員管理計画の進捗管理に関する人員は、現状維持を要する。				
事業 規模	A B C D E F 廃止 終了 統合 縮小 維持 拡大	評価	E	今後の事業規模の方向性について、事業の必要性、緊急性、事業経費や担当職員数の増減等を検討し、社会情勢や市民生活への影響等も十分考慮した上で、事業全体としてどのような方向へ進めていくのかを総合的に判断する。	
理由	定員管理計画の着実な実行は、行政改革集中改革プランの根幹をなすものであり、現状のまま維持させる必要がある。				
その他、特記事項	事業の内容や事業規模に関する意見、補足説明、事業改善の方向性等、特記すべき事項を記載する。				
第2期集中改革プランの策定に当たっては、公営企業全部適用事業の職員数を対象から除外した方が望ましい。 (例として、公立病院の再編等により、職員数の増加が見込まれるため。)					
部 長	課 長	班 長	担 当 者	内線 E-mail @bungo-ohno.jp	